

■ 令和5年度 第1回岐阜市高齢者福祉計画推進委員会

第9期岐阜市高齢者福祉計画策定について

令和5年5月26日



目次

- 1 岐阜市高齢者福祉計画策定にあたって P1~2
- 2 岐阜市に関する統計データ P3~9
- 3 計画策定に向けた国の動き等 P10~15
- 4 その他考慮すべき事項（SDGsについて） . . P16
- 5 次期計画策定に向けた基礎調査 P17~22
- 6 次期計画策定に向けて P23~27

1 岐阜市高齢者福祉計画策定にあたって①

▶ 岐阜市高齢者福祉計画

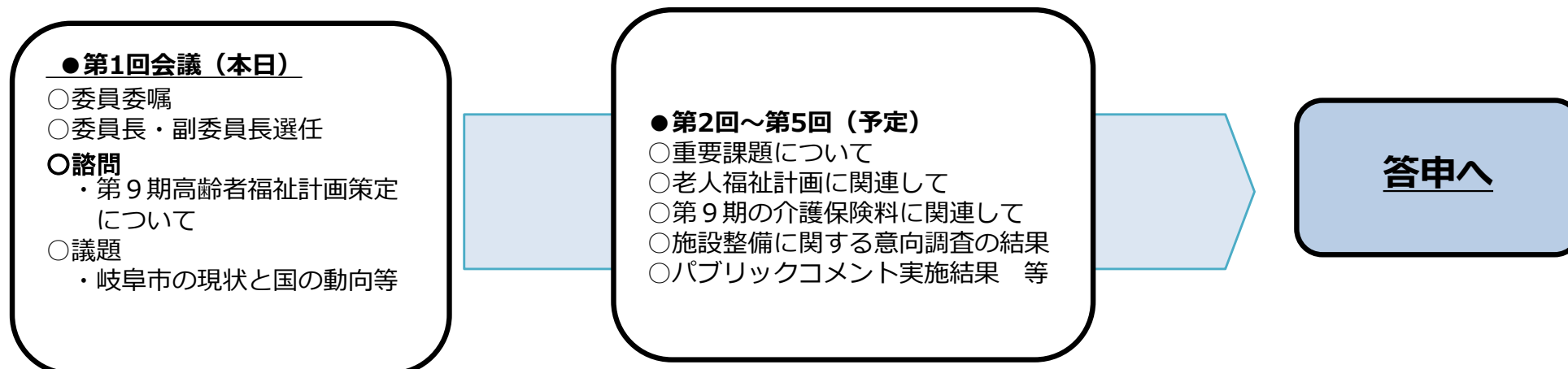
- 「**老人福祉計画**」と「**介護保険事業計画**」を一体化し、高齢者に関する各種の福祉事業や、介護保険制度の円滑な実施に関する総合的な計画

▶ 計画期間

- 3年を1期として策定
次期（第9期）計画は「令和6年度～令和8年度」

▶ 今後の岐阜市高齢者福祉計画推進会議のスケジュール（案）

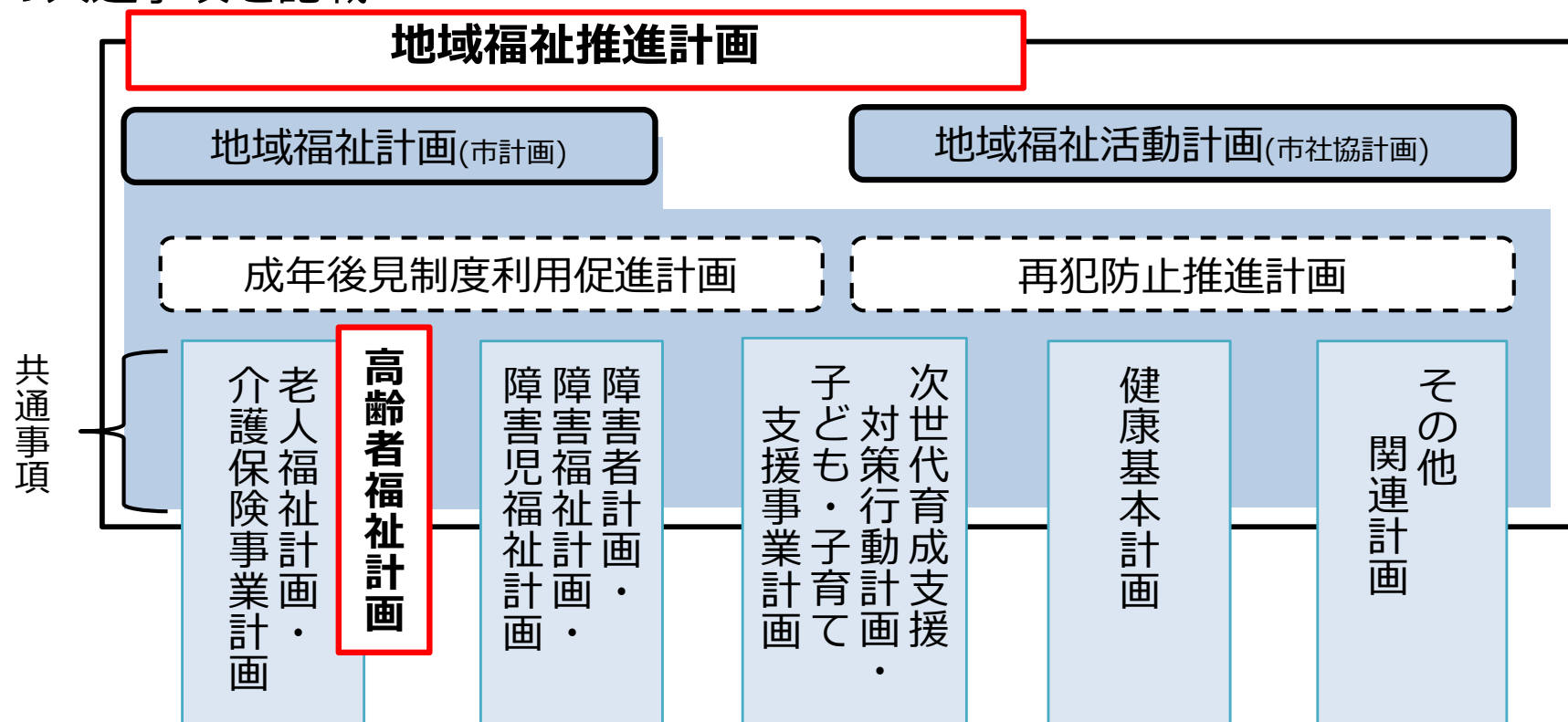
○会議の予定



1 岐阜市高齢者福祉計画策定にあたって②

▶ 関連計画等との関係

○上位計画である**岐阜市地域福祉推進計画**には、岐阜市の**高齢者福祉計画**、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、次世代育成支援対策行動計画、健康基本計画などとの共通事項を記載



●社会福祉法第107条（市町村地域福祉計画）

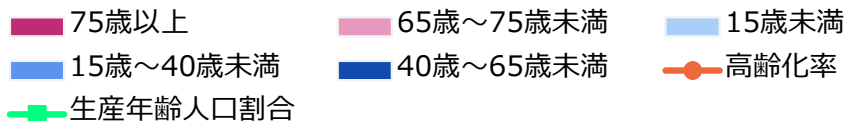
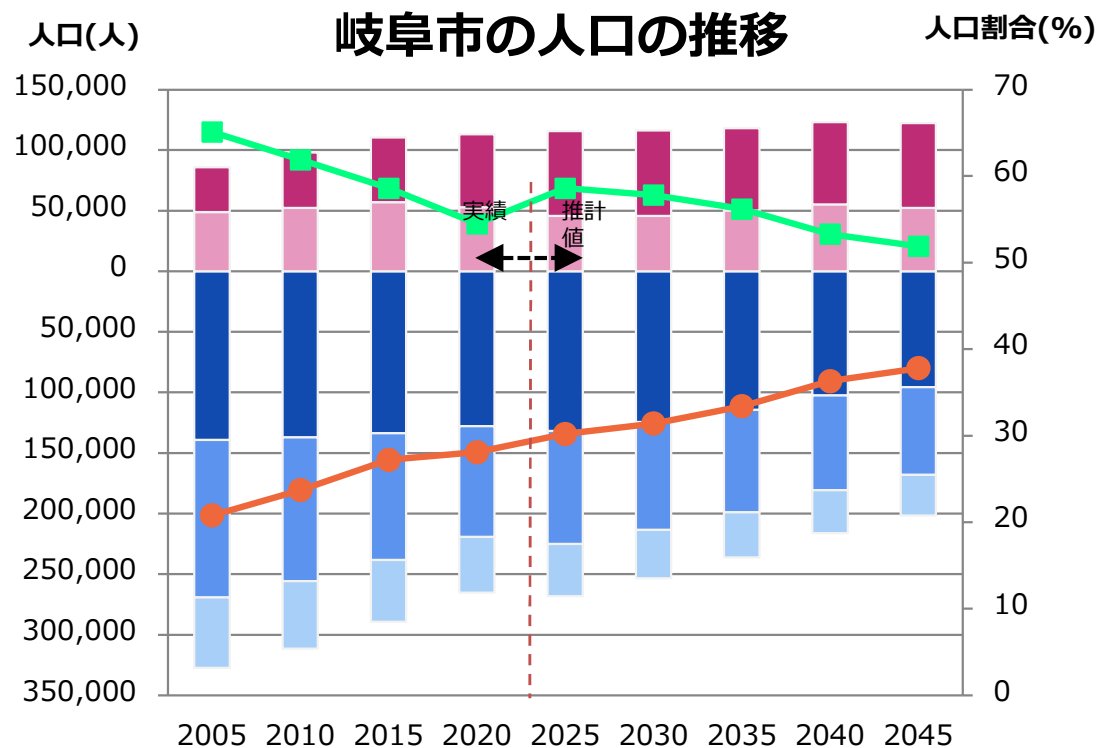
市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画を策定するよう努めるものとする。

- 一 地域における**高齢者の福祉**、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項
- 二 地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項
- 三 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- 四 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項

2 岐阜市に関する統計データ①

▶ 人口に関する統計データ

- ・ 総人口が減少する中で、高齢者数が増加し、高齢化率も上昇（生産年齢人口は減少）



(出典) 見える化システム

2000年～2020年まで：総務省「国勢調査」

2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所

「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

○ 高齢者数（65歳以上の高齢者の人口）

11.3万人（2020）⇒ **12.3**万人（2040）

UP

○ 高齢化率（高齢者数の総人口に占める割合）

28.1%（2020）⇒ **36.3**%（2040）

UP

○ 生産年齢人口

（15歳以上65歳未満の年齢に該当する人口）

21.9万人（2020）⇒ **18.1**万人（2040）

DOWN

○ 生産年齢人口割合

（生産年齢人口の総人口に占める割合）

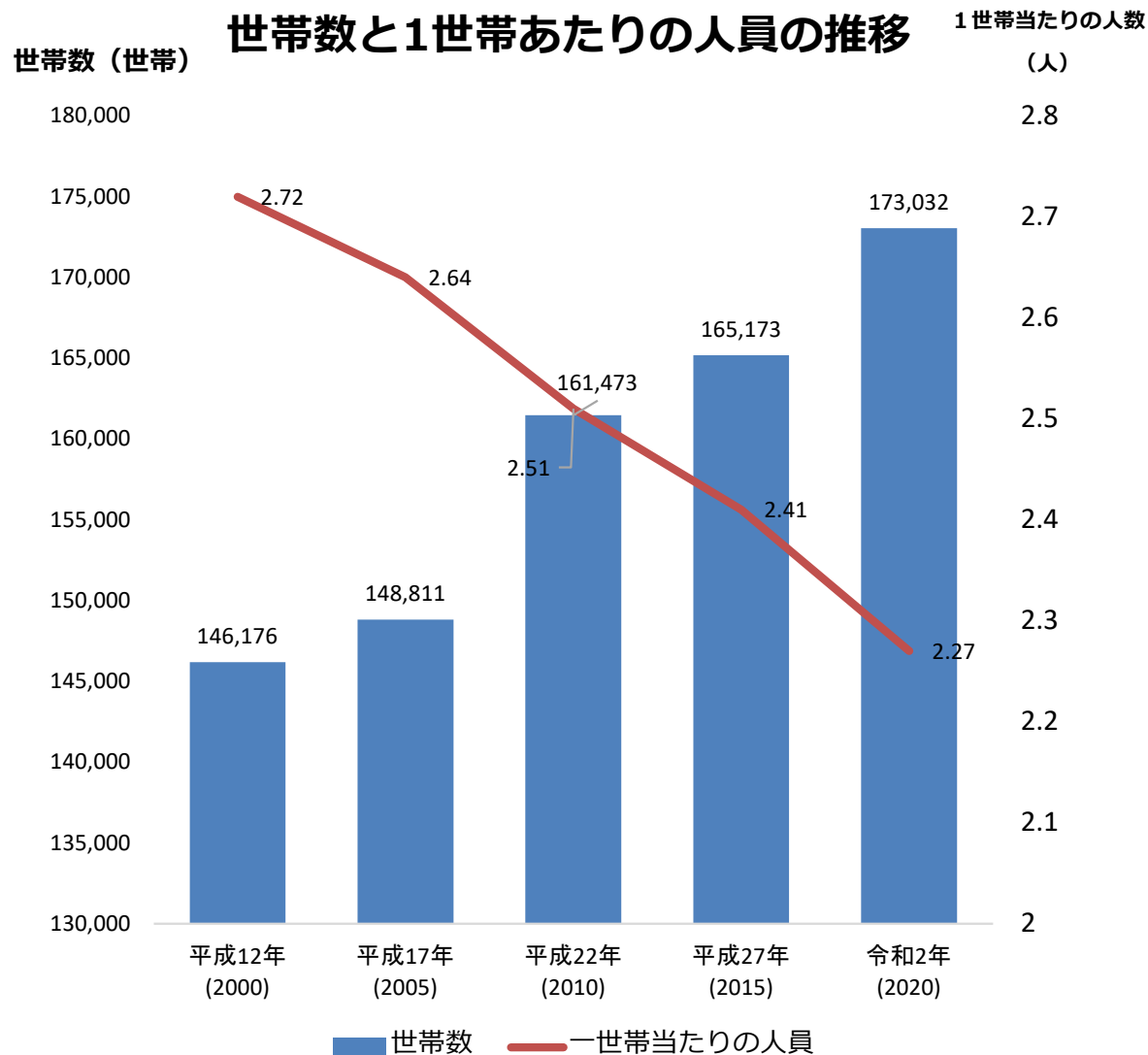
54.5%（2020）⇒ **53.3**%（2040）

DOWN

2 岐阜市に関する統計データ②

▶ 世帯に関する統計データ

- ・世帯数が増加する一方で、1世帯当たりの世帯人員は減少



○ 世帯数

16.1万世帯 (2010)

⇒ **17.3**万世帯 (2020)

(出所：国勢調査)

UP

○ 世帯人員

2.51人/世帯 (2010)

⇒ **2.27**人/世帯 (2020)

(出所：国勢調査)

DOWN

2 岐阜市に関する統計データ③

▶ 高齢者世帯に関する統計データ

- ・全世帯数は10年間で約1.1倍増（16.1万世帯⇒17.3万世帯）に対し、
高齢者単独世帯数は、約1.4倍増、高齢者夫婦のみ世帯数は、約1.2倍増

○ 高齢者の単独世帯数

15,190世帯（2010）

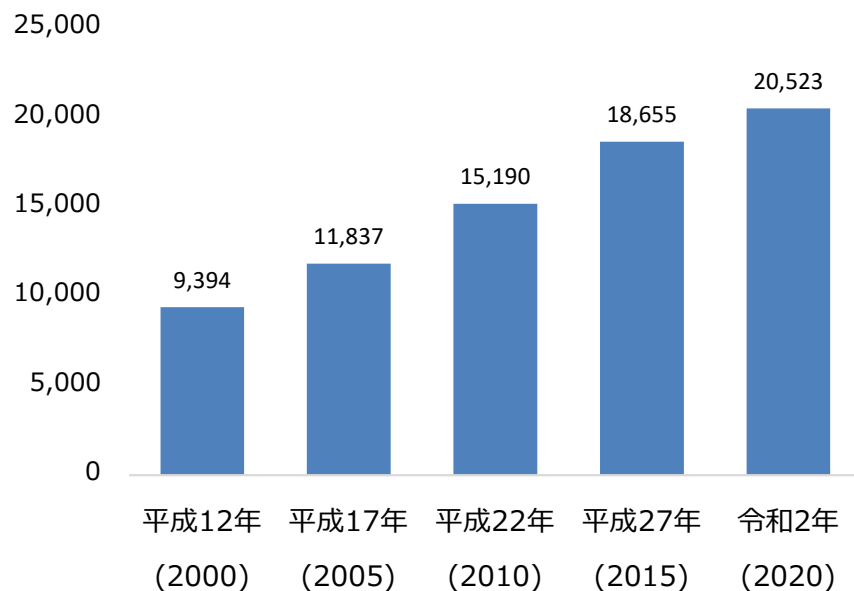
⇒ **20,523**世帯（2020）
（出所：国勢調査） **UP**

○ 高齢者夫婦のみの世帯数

17,554世帯（2010）

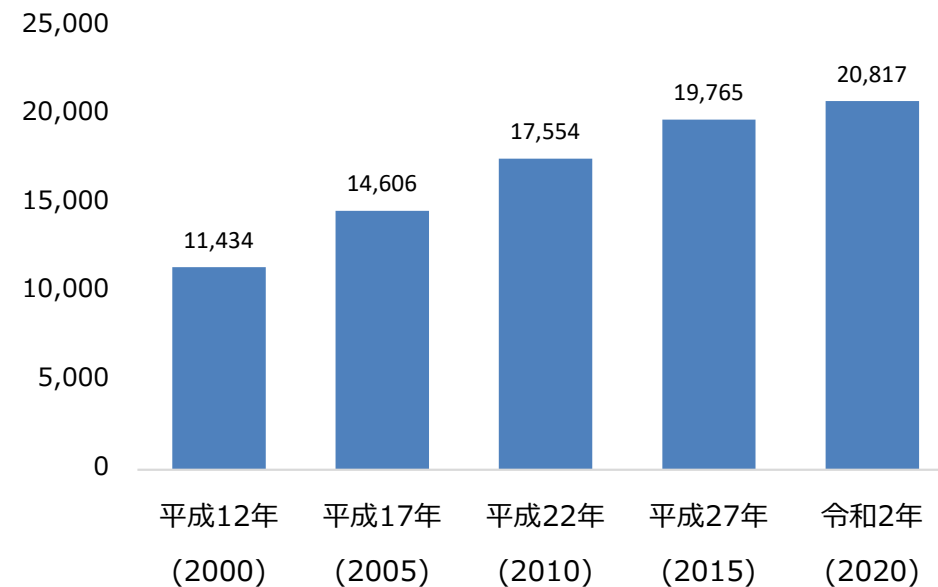
⇒ **20,817**世帯（2020）
（出所：国勢調査） **UP**

世帯数（世帯）



■ 高齢者の単独世帯

世帯数（世帯）



■ 高齢者夫婦のみの世帯

市の単独高齢者世帯数及び高齢者夫婦のみの世帯数の推移（平成12年、平成17年は旧柳津町を含む。）」

2 岐阜市に関する統計データ④

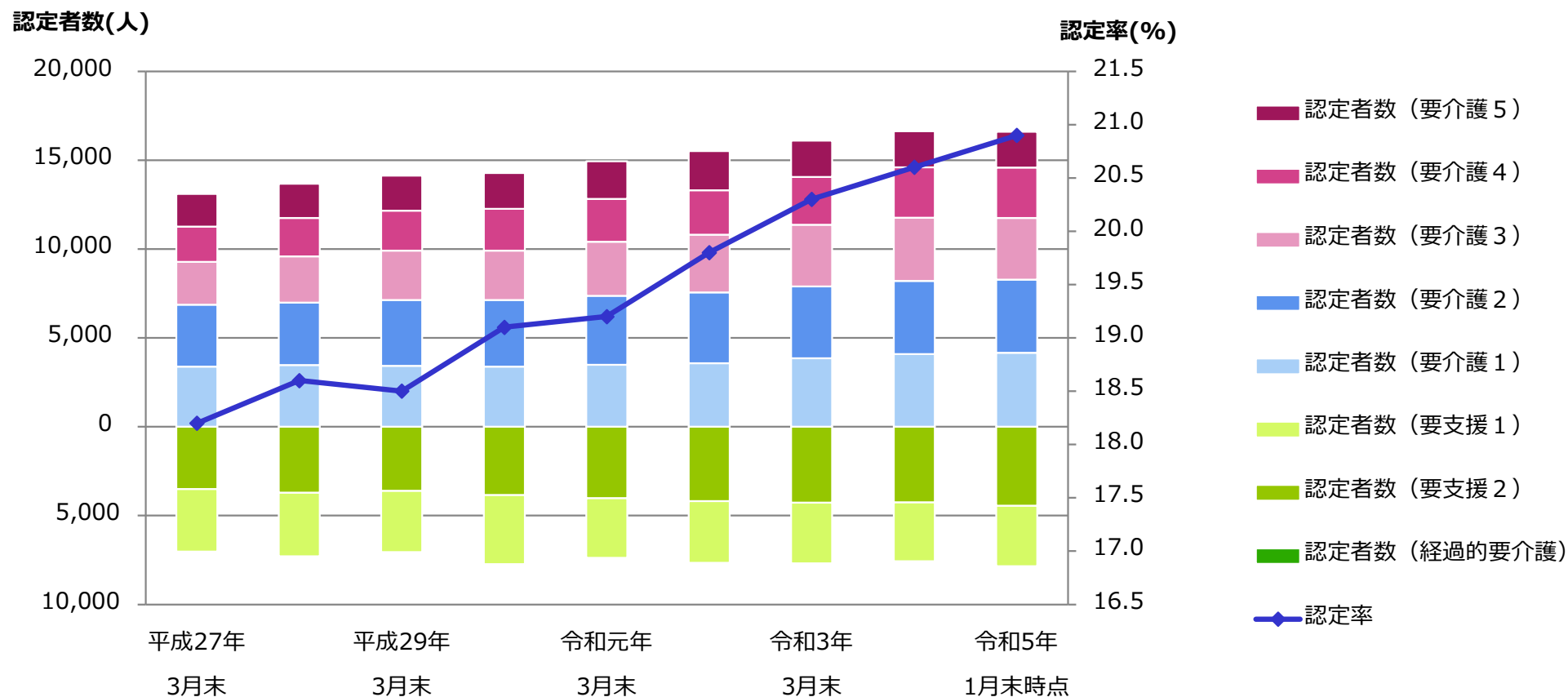
▶岐阜市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移に関する統計データ

・認定者数は、一貫して増加傾向

○ 要支援・要介護認定者数

20,127人（平成27年3月末）

⇒ **24,438**人（令和5年1月末）



（出典）平成26年度から令和2年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和3年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和4年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

2 岐阜市に関する統計データ⑤

▶ 岐阜市の介護費用額の推移に関するデータ

- ・介護費用額は年々増加し、7年間で約1.3倍に

○ 岐阜市の介護費用額

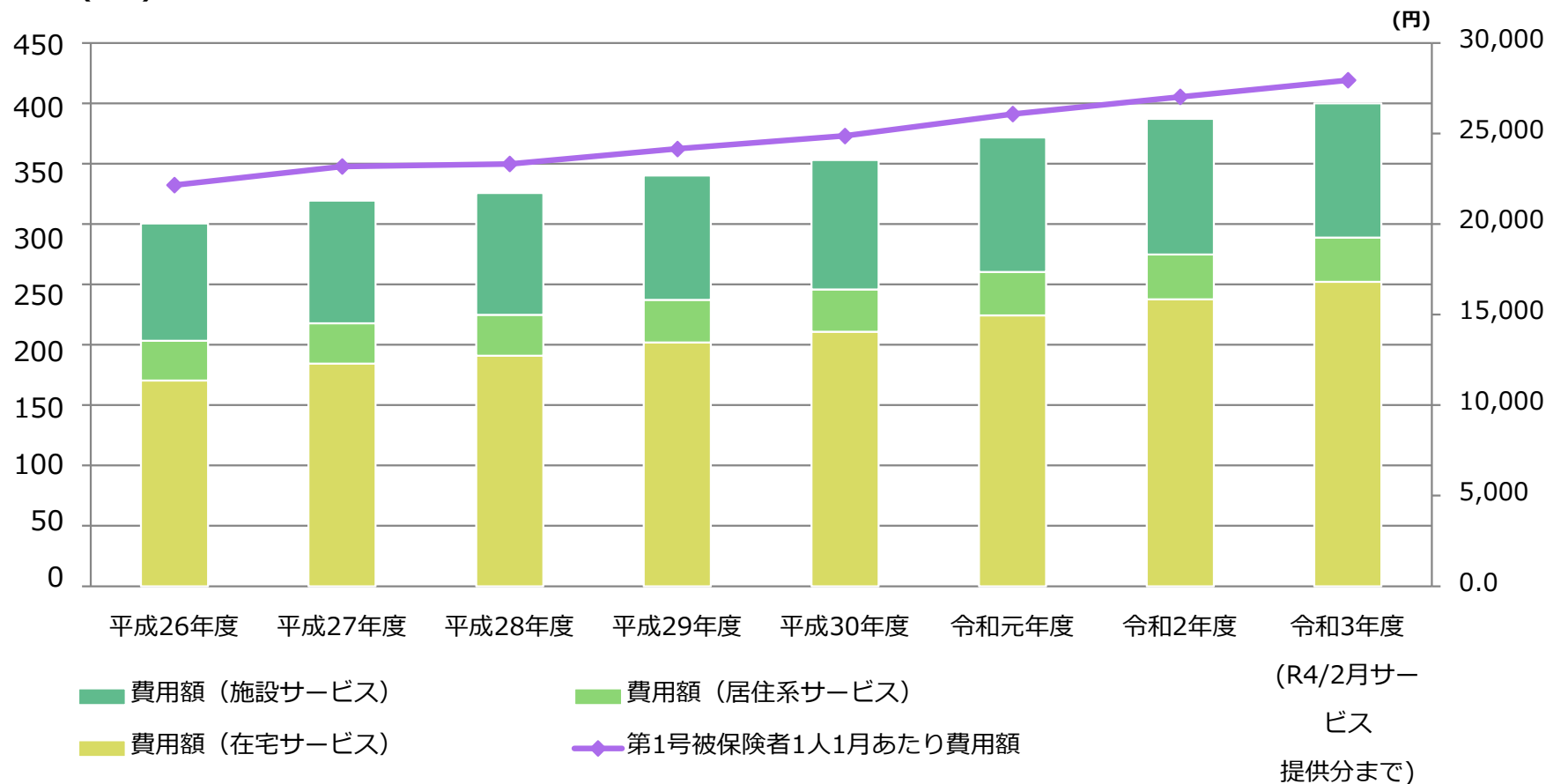
約300億円（平成26年度）

⇒ **約390億**円（令和2年度）

UP

年間介護費用額(億円)

第1号被保険者1人1月あたり費用額



(出典) 【費用額】平成26年度から令和2年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和3年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計、令和4年度：直近月までの「介護保険事業状況報告（月報）」の累計（※補足給付は費用額に含まれていない）

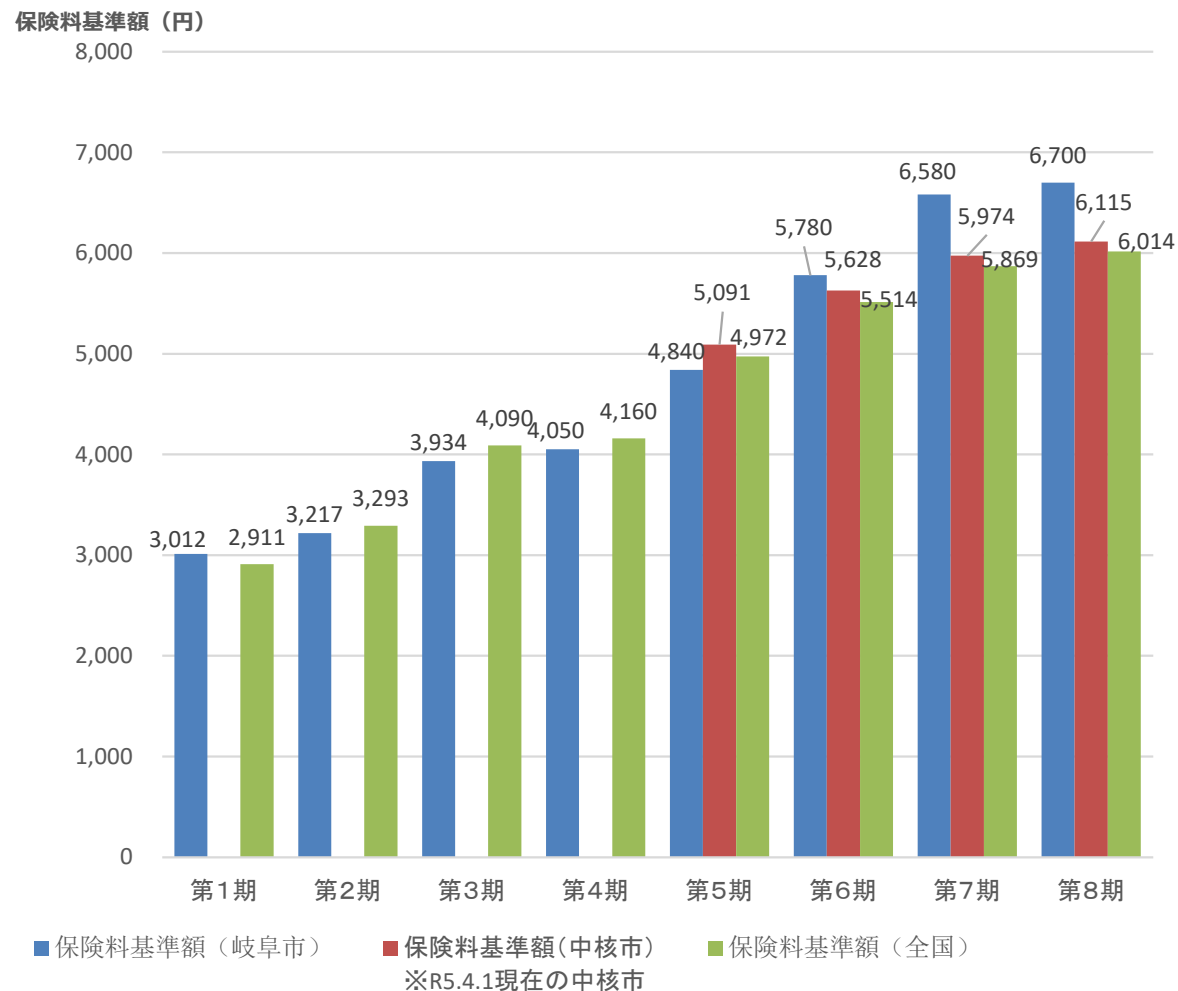
【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告月報）」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

2 岐阜市に関する統計データ⑥

▶ 岐阜市の介護保険料の推移に関するデータ

- ・ 介護保険料は年々増加し、全国平均では第7期から145円上昇、岐阜市では120円上昇

岐阜市の介護保険料の推移



○ 岐阜市の介護保険料

6,580円 (第7期)

⇒ **6,700**円 (第8期)

(出所：岐阜市介護保険条例)

UP

○ 全国平均の介護保険料

5,869円 (第7期)

⇒ **6,014**円 (第8期)

(中核市平均)**6,115**円 (第8期)

UP

2 岐阜市に関する統計データ⑦

▶ 岐阜市の現状

人口（住民基本台帳）	401,294人	}	(令和5年4月1日現在)
65歳以上人口（住民基本台帳）	116,916人（高齢化率 29.1%）		
介護保険第1号被保険者数	116,809人	}	(令和5年3月31日現在)
65歳以上の要支援・要介護認定者数	24,392人（認定率 20.9%）		
要支援・要介護認定者数 （介護保険第2号被保険者数を含む）	24,795人		
介護保険料 第8期（令和3年度～令和5年度）	岐阜市基準月額	6,700円	
	全国平均基準月額	6,014円	

3 計画策定に向けた国の動き等①

参考：介護保険制度の見直しに関する参考資料(国資料)
(令和4年12月20日)

これまでの22年間の対象者、利用者の増加

○介護保険制度は、制度創設以来22年を経過し、65歳以上被保険者数が約1.7倍に増加するなかで、サービス利用者数は約3.5倍に増加。高齢者の介護に無くてはならないものとして定着・発展している。

①65歳以上被保険者の増加

	2000年4月末		2022年3月末	
第1号被保険者数	2,165万人	⇒	3,589万人	1.7倍

②要介護（要支援）認定者の増加

	2000年4月末		2022年3月末	
認定者数	218万人	⇒	690万人	3.2倍

③サービス利用者の増加

	2000年4月		2022年3月	
在宅サービス利用者数	97万人	⇒	407万人	4.2倍
施設サービス利用者数	52万人	⇒	96万人	1.8倍
地域密着型サービス利用者数	—		89万人	
計	149万人	⇒	516万人※	3.5倍

(出典：介護保険事業状況報告令和4年3月及び5月月報)

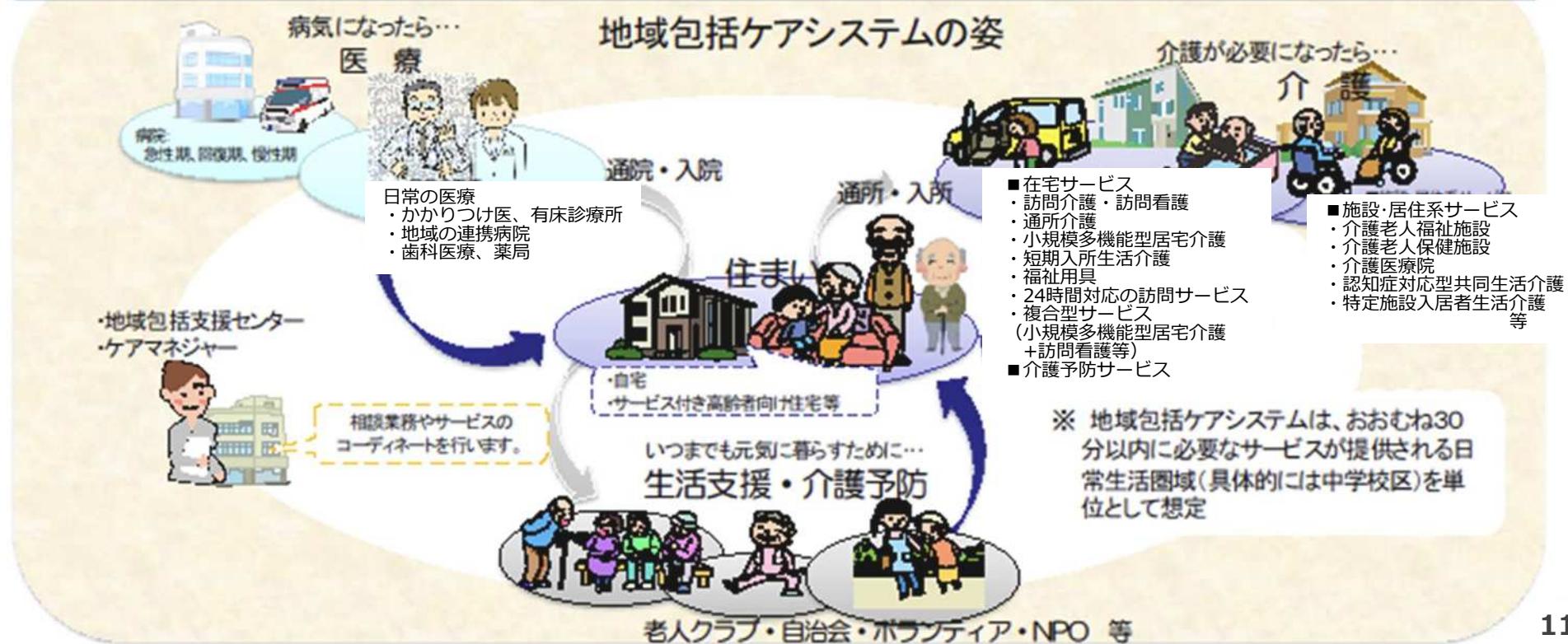
※ 在宅介護支援、介護予防支援、小規模多機能型サービス、複合型サービスを足し合わせたもの、並びに、介護保険施設、地域密着型介護老人福祉施設、特定施設入居者生活介護（地域密着型含む）、及び認知症対応型共同生活介護の合計。在宅サービス利用者数、施設サービス利用者数及び地域密着型サービス利用者数を合計した、延べ利用者数は592万人。

3 計画策定に向けた国の動き等②

参考：介護保険制度の見直しに関する参考資料(国資料)
(令和4年12月20日)

地域包括ケアシステムの構築について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差。
- 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。

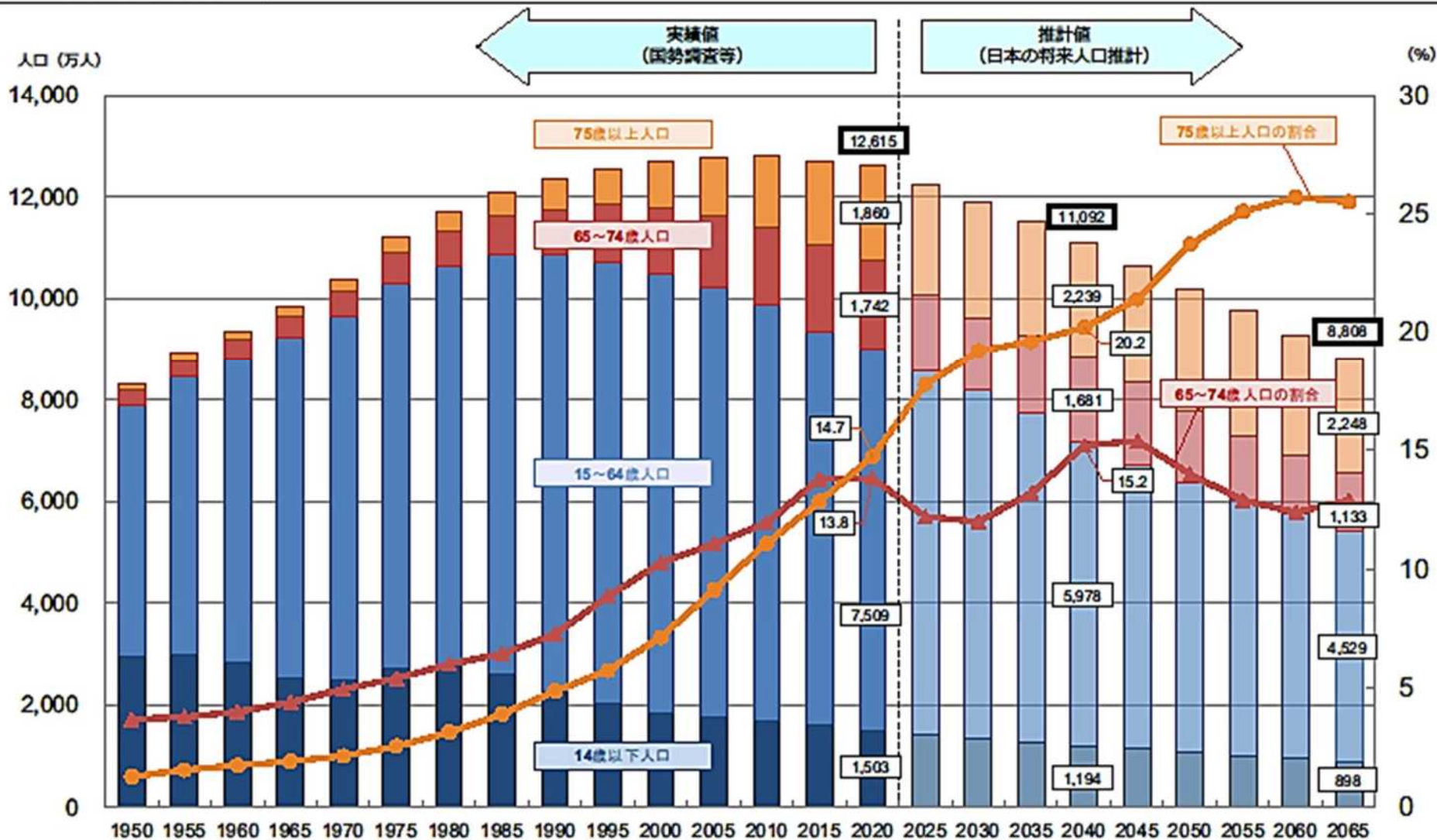


3 計画策定に向けた国の動き等③

参考：介護保険制度の見直しに関する参考資料(国資料)
(令和4年12月20日)

日本の人口の推移

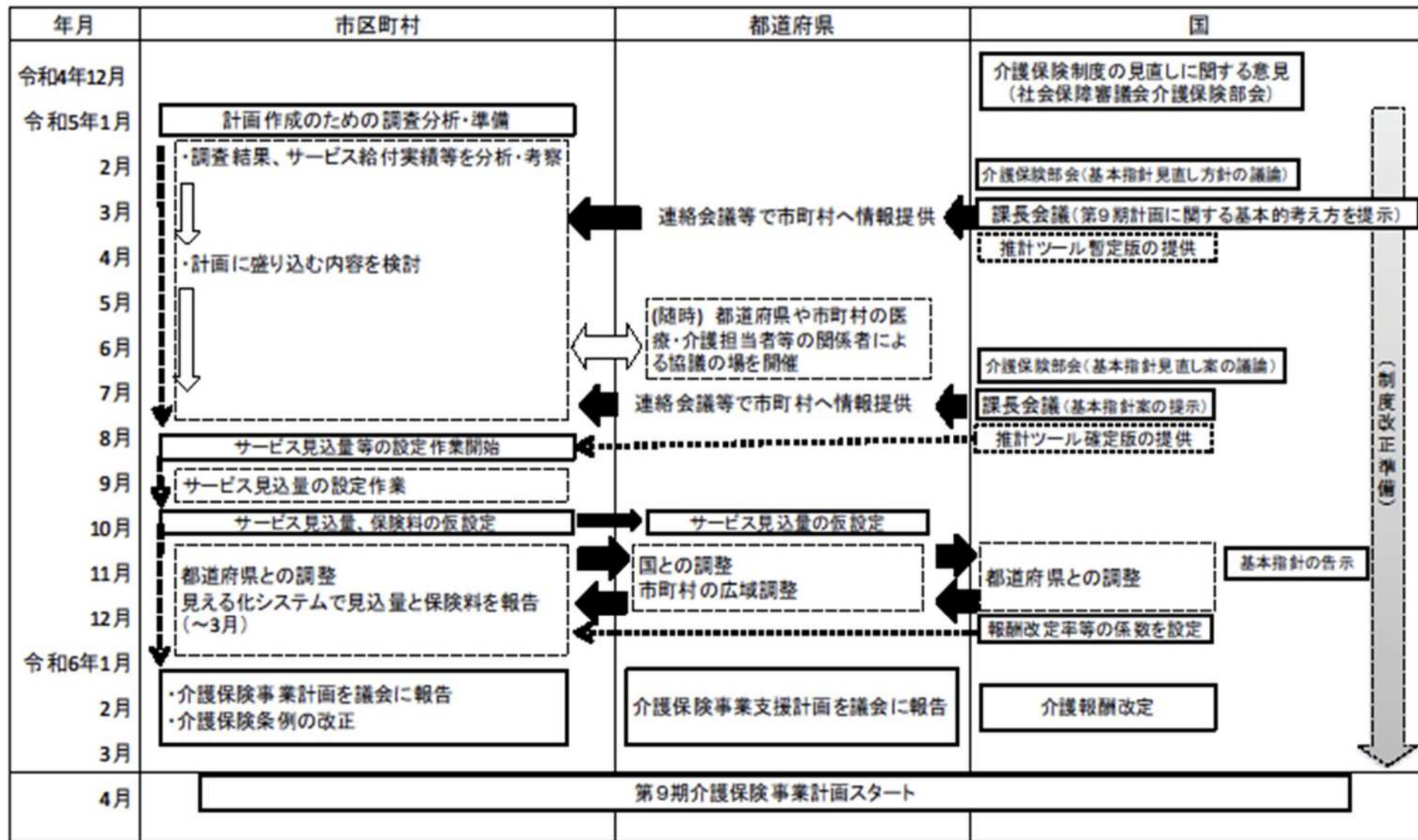
○ 今後、日本の総人口が減少に転じていくなか、高齢者(特に75歳以上の高齢者)の占める割合は増加していくことが想定される。



3 計画策定に向けた国の動き等④

参考：第9期介護保険事業計画
基本指針について(国資料)
(令和5年2月27日時点)

第9期介護保険事業計画の作成に向けたスケジュール(R5.2.27時点)



3 計画策定に向けた国の動き等⑤

参考：第9期介護保険事業計画
基本指針について(国資料)
(令和5年2月27日時点)

▶ 第9期介護保険事業計画の基本指針（案）について

第9期介護保険事業（支援）計画の基本指針（大臣告示）のポイント（案）

基本的考え方

- 次期計画期間中には、団塊の世代が全員75歳以上となる2025年を迎えることになる。
- また、高齢者人口がピークを迎える2040年を見通すと、85歳以上人口が急増し、医療・介護双方のニーズを有する高齢者など様々なニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減することが見込まれている。
- さらに、都市部と地方で高齢化の進展が大きく異なるなど、これまで以上に中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて介護サービス基盤を整備するとともに、地域の実情に応じて地域包括ケアシステムの深化・推進や介護人材の確保、介護現場の生産性の向上を図るための具体的な施策や目標を優先順位を検討した上で、介護保険事業（支援）計画に定めることが重要となる。

3 計画策定に向けた国の動き等⑥

参考：第9期介護保険事業計画
基本指針について(国資料)
(令和5年2月27日時点)

▶第9期介護保険事業計画の基本指針(案)について

第9期介護保険事業(支援)計画の基本指針(大臣告示)のポイント(案)

見直しのポイント(案)

1. 介護サービス基盤の計画的な整備

① 地域の実情に応じたサービス基盤の整備

- ・中長期的な地域の人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉えて、施設・サービス種別の変更など既存施設・事業所のあり方も含め検討し、地域の実情に応じて介護サービス基盤を計画的に確保していく必要
- ・医療・介護双方のニーズを有する高齢者の増加を踏まえ、医療・介護を効率的かつ効果的に提供する体制の確保、医療・介護の連携強化が重要
- ・中長期的なサービス需要の見込みをサービス提供事業者を含め、地域の関係者と共有し、サービス基盤の整備の在り方を議論することが重要

② 在宅サービスの充実

- ・居宅要介護者の様々な介護ニーズに柔軟に対応できるよう、複合的な在宅サービスの整備を推進することが重要
- ・居宅要介護者の在宅生活を支えるための定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護など地域密着型サービスの更なる普及

2. 地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組

① 地域共生社会の実現

- ・地域包括ケアシステムは地域共生社会の実現に向けた中核的な基盤となり得るものであり、制度・分野の枠や「支える側」「支えられる側」という関係を超えて、地域住民や多様な主体による介護予防や日常生活支援の取組を促進する観点から、総合事業の充実を推進
- ・地域包括支援センターの業務負担軽減と質の確保、体制整備を図るとともに、重層的支援体制整備事業において属性や世代を問わない包括的な相談支援等を担うことも期待
- ・認知症に関する正しい知識の普及啓発により、認知症への社会の理解を深めることが重要

② デジタル技術を活用し、介護事業所間、医療・介護間での連携を円滑に進めるための医療・介護情報基盤を整備

③ 保険者機能の強化

- ・給付適正化事業の取組の重点化・内容の充実・見える化

3. 地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び介護現場の生産性向上

- ・介護人材を確保するため、処遇の改善、人材育成への支援、職場環境の改善による離職防止、外国人材の受入環境整備などの取組を総合的に実施
- ・都道府県主導の下で生産性向上に資する様々な支援・施策を総合的に推進。介護の経営の協働化・大規模化により、人材や資源を有効に活用
- ・介護サービス事業者の財務状況等の見える化を推進

4 その他考慮すべき事項（SDGsについて）

▶ 岐阜市地域福祉推進計画との整合

- **少子高齢化の進展**による**人口減少**や**経済規模の縮小**など、様々な課題が懸念されています。

こうした中、将来にわたり成長力を確保するために、人々が安心して暮らせるような、**持続的なまちづくりを推進**し、くらしの基盤の維持や再生を図ることが、**SDGsの理念と重なり合う**ことから、**経済・社会・環境の三側面における持続可能な開発を統合的な取り組みとして推進するSDGsを、福祉的側面から推進**していきます。（岐阜市地域福祉推進計画）

⇒ **高齢者福祉計画においても推進する必要がある**



17の持続可能な開発目標

▶ SDGsの概要

SDGsとは、**持続可能な開発目標**（Sustainable Development Goals）の頭文字を取ったもの。

2015年の国連サミットにおいて採択された、**2030年までに達成をめざす世界共通の目標**。

貧困、飢餓、さらには気候変動や平和など広い分野にわたり、**17の目標**（Goals）が定められている。

主な特徴としては、**誰一人取り残さない社会**を目指し、開発途上国のみならず先進国も含め関係者の役割を重視し、**経済・社会・環境**をめぐる課題に統合的に取り組むこととしている点などがある。

5 次期計画策定に向けた基礎調査①

▶ 調査の実施概要

① 高齢者等実態調査 ▶▶▶▶ 結果の概要はP18～21

調査の目的	高齢者の日常生活の実態や健康状態、介護保険制度に対する意見・要望等を把握し、第9期高齢者福祉計画策定の基礎資料とするため	
調査期間	R4.11.1～R4.11.30	
調査対象	一般高齢者、要介護・要支援認定者ほか	介護保険施設入所者
回答数(回答率)	6,966 (66.9%)	384 (100%)
調査方法	郵送配布・回収	聞き取り調査

② 在宅介護実態調査 ▶▶▶▶ 結果の概要はP22

調査の目的	高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討し、第9期高齢者福祉計画策定の基礎資料とするため	
調査期間	R4.10.1～R5.1.31	
調査対象	在宅の要介護・要支援認定者のうち、更新申請、区分変更申請に伴う認定調査を受ける人	
回答数(回答率)	720 (100%)	
調査方法	認定調査員による聞き取り調査	

5 次期計画策定に向けた基礎調査②

▶ 「① 高齢者等実態調査」主な調査結果

(調査対象者)
一般高齢者、要介護・要支援認定者ほか

●主観的な幸福度の度合い（生きがいの有無別）

- ・ <生きがいの有無> あるの割合 49.6% なしの割合 32.5%
- ・ <生きがいのある人> 「主観的な幸福度の度合い」の平均値 **7.7点** (満点10点)
- ・ <生きがいのない人> 「主観的な幸福度の度合い」の平均値 **5.9点** (満点10点)

1.8点
の差

●生活する中での不安

1位:病気 (75.9%)

2位: 介護(37.5%)

3位: 家事全般(26.6%)

4位: 経済苦 (26.5%)

【令和元年度調査】

1位:病気 (72.4%)

2位: 介護(38.3%)

3位: 経済苦 (23.9%)

3位: 家事全般(23.9%)

●主観的な健康状態の度合い（健康づくりの有無別）

(一般高齢者)

- ・ <健康状態 (全体) > 「とてもよい」と「まあよい」の割合 **79.0%**
- ・ <健康づくりを心掛けている人> 「とてもよい」と「まあよい」の合計割合 **80.6%**
- ・ <健康づくりを心掛けていない人> 「とてもよい」と「まあよい」の合計割合 **59.9%**

約**21%**
の差

5 次期計画策定に向けた基礎調査③

▶ 「① 高齢者等実態調査」主な調査結果

(調査対象者)
一般高齢者、要介護・要支援認定者ほか

● 健康について知りたいこと

1位:認知症の予防について (25.5%)

2位: がんや高血圧などの生活習慣病の予防について(17.7%)

● 介護サービスの水準と保険料について

1位:保険料は高くてもサービスが充実している方がよい (16.7%)

2位:サービスは充実していなくても保険料が安い方がよい(11.9%)

※「どちらともいえない」が6割を超えています。
(抜粋：高齢者等実態調査報告書)

● 生活をどこでどのように送りたいか

- ・ 自宅で、家族などを中心に介護してほしい (19.8%)
- ・ 自宅で、居宅サービスを活用しながら生活したい (42.5%)

62.3%が
自宅を希望

5 次期計画策定に向けた基礎調査④

▶ 「① 高齢者等実態調査」主な調査結果

(調査対象者) 主な介護者

● 主な介護者の不安

1位: 認知症状への対応 (20.8%)

2位: 外出の付き添い、送迎等(13.9%)

3位: 夜間の排泄(13.1%)

● 主な介護者の相談相手

1位: ケアマネジャー (33.3%)

2位: 家族(27.6%)

● 主な介護者の健康状態

- ・ おおむね健康 (32.6%)
- ・ 疲れがたまっている (14.8%)
- ・ 病気ではないが体調がすぐれない (8.5%)
- ・ 病弱 (4.4%)

5 次期計画策定に向けた基礎調査⑤

(調査対象者)
介護支援専門員・地域包括職員

▶ 「① 高齢者等実態調査」主な調査結果

● 岐阜市において不足していると思われるサービス

1位:訪問介護（ホームヘルプサービス）（57.5%）

2位:夜間対応型訪問介護(21.7%)

3位:定期巡回・随時対応型訪問介護看護(19.1%)

3位:短期入所生活介護(19.1%)

● 岐阜市において理解不足により利用が進まないと感じられるサービス

1位:小規模多機能型居宅介護（25.2%）

2位:定期巡回・随時対応型訪問介護看護(24.1%)

3位:看護小規模多機能型居宅介護(20.2%)

● 業務としてむずかしいこと

1位:困難なケースへの対応（69.8%）

2位:家族間調整(48.6%)

5 次期計画策定に向けた基礎調査⑥

▶ 「② 在宅介護実態調査」 主な調査結果

(調査対象者) 在宅の要介護・
要支援認定者の主な介護者

● 主な介護者の年齢

1位:50代 (29.1%)

2位:60代(28.5%)

● 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

1位:問題なく、続けていける (44.3%)

2位:問題はあるが、何とか続けていける(39.9%)

● 施設等検討の状況

1位:検討していない (65.1%)

2位:検討中(19.0%)

3位:申請済み(15.3%)

(うち要介護3以上の状況)

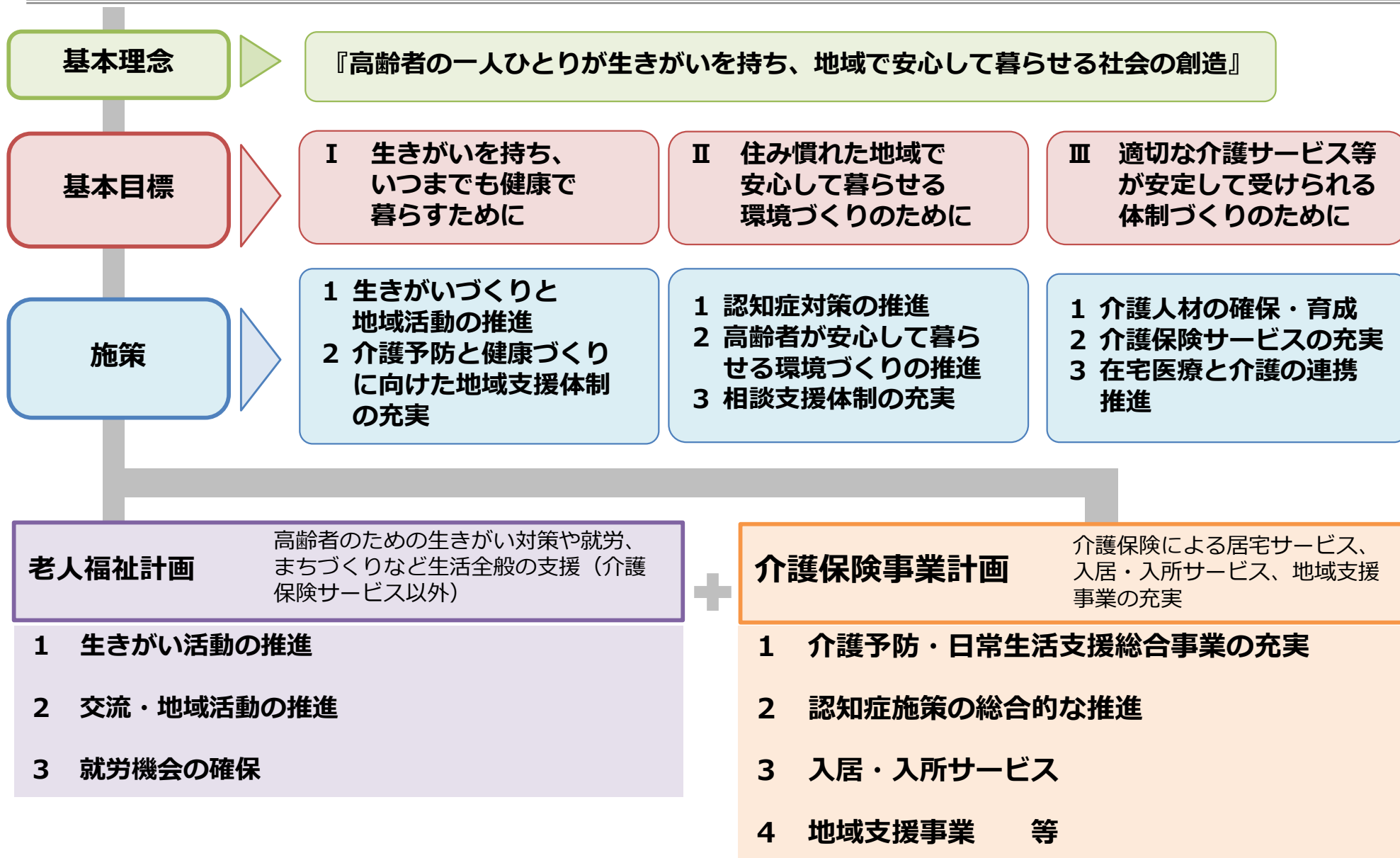
46.1%

24.5%

29.4%

6 次期計画策定に向けて①

▶ 第8期岐阜市高齢者福祉計画（令和3年度～令和5年度）※現行計画



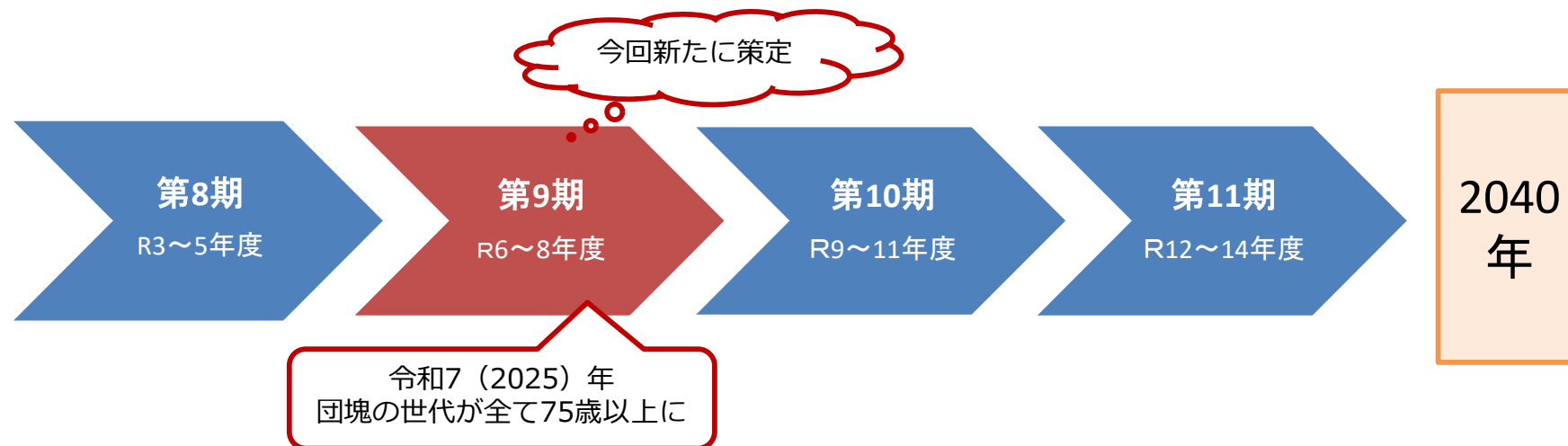
6 次期計画策定に向けて②

▶策定にあたって

第9期計画期間中には、**団塊世代が75歳以上となる2025年（令和7年）**を迎えることとなる。さらに、国において、**65歳以上人口は2040年（令和22年）**を超えるまで、**75歳以上人口は2055年（令和37年）**まで増加傾向が続くと予測されている。また、要介護認定率や介護給付費が増大する**85歳以上人口は2035年（令和17年）**まで**75歳以上人口を上回る勢いで増加し、2060年（令和42年）頃まで増加傾向が続く**ことが見込まれている。

一方で、**生産年齢人口は減少**していくことが見込まれているため、中長期的な人口動態や介護ニーズの見込み等を踏まえて**介護サービス基盤を整備**するとともに、**地域包括ケアシステムの深化・推進**や**介護人材の確保、介護現場の生産性の向上**を図る取組を進めていく必要がある。

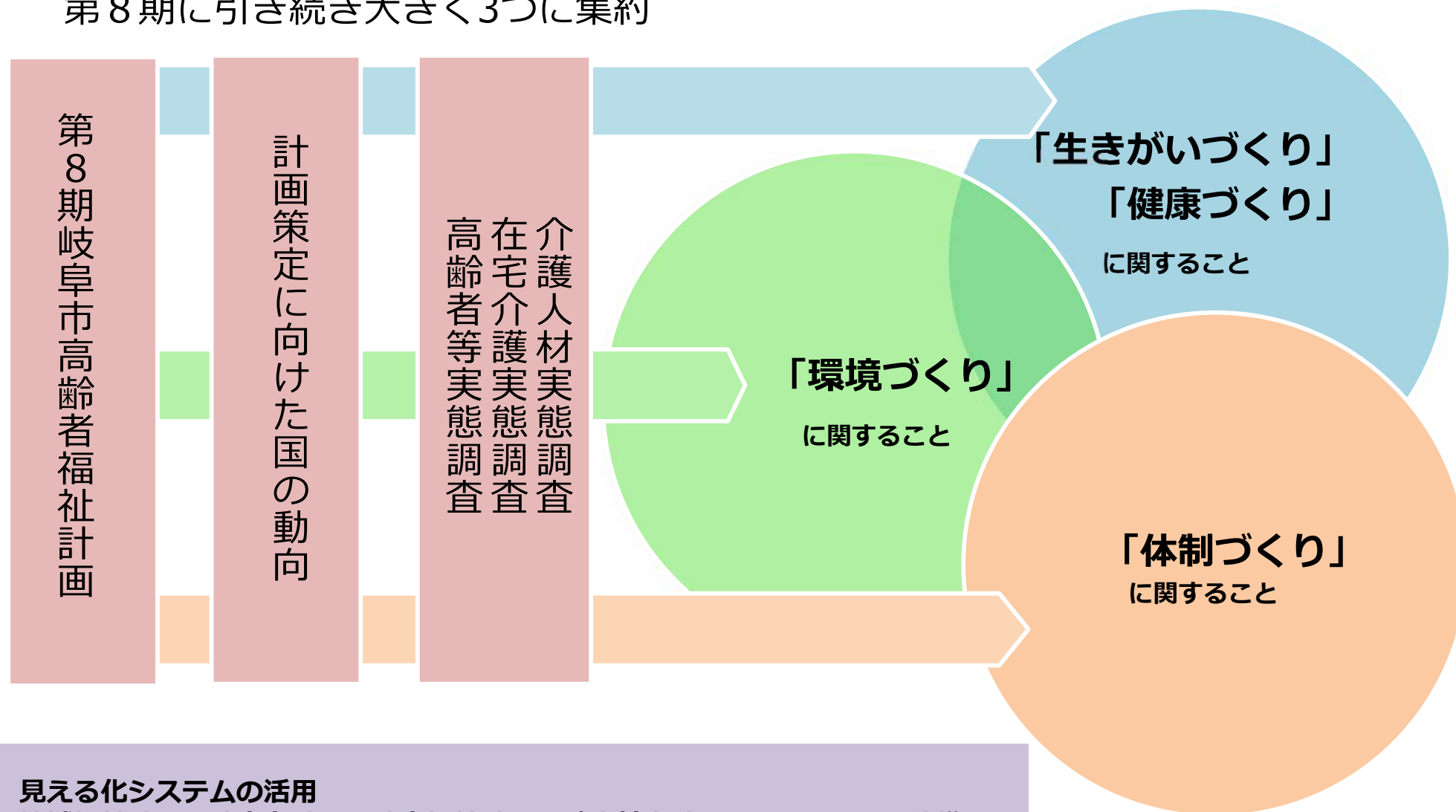
また、高齢単身世帯や85歳以上人口が増加する中で、医療・介護双方のニーズのある要介護高齢者が増加しており、**医療・介護の連携**の取組を進めていく必要がある。



6 次期計画策定に向けて③

▶ 次期計画の方向性

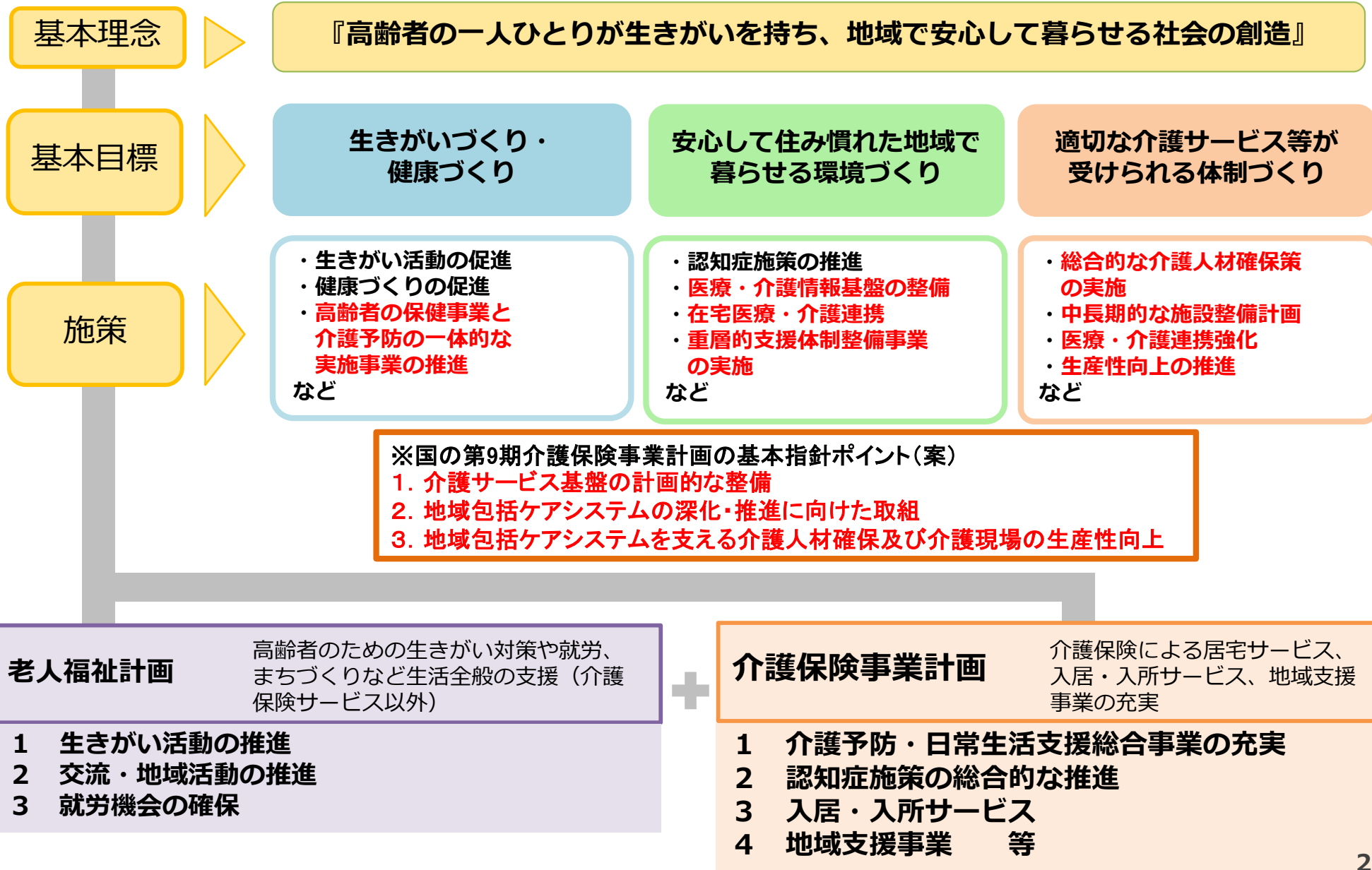
- 岐阜市における現状等を踏まえた場合、課題や検討すべき事項は、第8期に引き続き大きく3つに集約



- ・ 見える化システムの活用
- ・ 地域福祉計画、障害者計画・障害福祉計画、健康基本計画等の関連計画との連携

6 次期計画策定に向けて④

▶ 導き出される施策体系等



6 次期計画策定に向けて⑤

▶ 主な検討事項（案）

生きがいづくり・健康づくり

生きがい活動の促進

健康づくりの促進

交流・地域活動の推進

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業の推進

安心して住み慣れた地域で暮らせる環境づくり

認知症施策の推進

給付適正化事業の充実

地域で支え合う仕組みづくり

在宅医療・介護連携

高齢者の孤立防止対策

相談支援体制の充実

権利擁護支援体制の充実

重層的支援体制整備事業の実施

福祉相談窓口連携会議の開催

適切な介護サービス等が受けられる体制づくり

総合的な介護人材確保策の実施

介護サービス事業者の財務状況の見える化推進

入所・入居サービスの推進

中長期的な施設整備計画

医療・介護情報基盤の整備

複合的な在宅サービスの推進

生産性向上の推進

地域密着型サービスの更なる普及

介護予防・生活支援サービスの推進

在宅サービスの推進

その他

第9期（令和6年度～令和8年度）の介護保険料

※赤字は、国の第9期介護保険事業計画の基本指針ポイント（案）に該当する施策